

平成 26(2014)年 工業統計調査の結果

(平成 26年 12月 31 日現在)

I 調査のあらまし

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法に基づく国の基幹統計調査で、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される調査である。

3 調査の期日

平成 26 年 12 月 31 日現在で調査した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）による「大分類 E—製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く。）である。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い報告義務者の自計により調査する本調査を行った。本調査については、単独の製造事業所に対し、統計調査員が調査票を配布する調査員調査方式にて、複数の製造業事業所を有する企業傘下の事業所または本社に対し、国が郵送にて行う国直送調査方式または本社一括調査方式にてそれぞれ行った。

6 産業の格付

日本標準産業分類による中分類（2 ケタ分類）を用いた。本資料の 39 ページに「日本標準産業分類第 13 回改定新旧対照表（製造業分）」を掲載している。

7 集計

従業者 4 人以上の事業所について集計したものであるが、休業していた事業所、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所については集計から除外している。

8 集計項目の説明

- (1) 事業所数は、平成 26 年 12 月 31 日現在の数値である。なお、事業所とは一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれ、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている所である。
- (2) 従業者数は、平成 26 年 12 月 31 日現在の数値である。なお、従業者とは「個人事業主及び無給家族従業者」と「常用労働者」（内訳：①正社員、正職員等、②パート、アルバイト等、③出向・派遣受入者）からなる。なお、常用労働者とは次のいずれかの者をいう。
 - ア 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者
 - イ 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11 月、12 月の各月において、それぞれ 18 日以上雇われた者
 - ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、上記に該当する者

エ 重役，理事などの役員のうち，常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
オ 事業主の家族で，その事業所に働いている者のうち，常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(3) 現金給与総額とは，平成 26 年 1 年間に，常用労働者のうち雇用者に対して決まって支給された給与（基本給，諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与（常用労働者のうち雇用者に対する退職金，解雇予告手当，出向・派遣受入者に係る支払額，臨時雇用者に対する給与，出向させている者に対する負担額等）の額の合計である。

(4) 原材料使用額等とは，平成 26 年 1 年間における原材料使用額，燃料使用額，電力使用額，委託生産費，製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり，消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等は，平成 26 年 1 年間における製造品出荷額，加工賃収入額，その他の収入額（転売収入及び修理料収入等）及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり，消費税等内国消費税額を含んだ額である。

製造品出荷額とは，工場出荷額によっており，同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものも含んでいる。製造工程からでたくず，廃物の出荷額は含まない。

加工賃収入額とは，他の企業が所有する原材料又は製品に賃加工をして，平成 26 年中に引き渡したものに対して受け取った若しくは受け取るべき加工賃である。

(6) 粗付加価値額とは，事業所の生産活動において，新たに付け加えられた価値のことであり，次の算式によっている。粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額（*）＋推計消費税額）－原材料使用額等

（*）消費税を除く内国消費税額＝酒税，たばこ税，揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計

(7) ここに掲げる統計表中の産業類型（3 区分）に属する産業は以下のとおりである。

基礎素材型産業 : 木材・木製品製造業，パルプ・紙・紙加工品製造業，化学工業，石油製品・石炭製品製造業，プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，窯業・土石製品製造業，鉄鋼業，非鉄金属製造業，金属製品製造業

加工組立型産業 : はん用機械器具製造業，生産用機械器具製造業，業務用機械器具製造業，電子部品・デバイス・電子回路製造業，電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，輸送用機械器具製造業

生活関連型産業 : 食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業，繊維工業，家具・装備品製造業，印刷・同関連業，なめし革・同製品・毛皮製造業，その他の製造業

(参考)

「日本標準産業分類第 13 回改定新旧対照表（製造業分）」

平成 25 年 10 月 30 日改定（告示），平成 26 年 4 月 1 日調査から適用

旧分類	新分類（第 13 回改定）
E－製造業	E－製造業
09 食料品製造業	09 食料品製造業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 繊維工業	11 繊維工業
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	12 木材・木製品製造業（家具を除く） <small>（「床板製造業」の項目移動、「木材チップ製造業」の番号変更。）</small>
13 家具・装備品製造業	13 家具・装備品製造業
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
15 印刷・同関連業	15 印刷・同関連業
16 化学工業	16 化学工業
17 石油製品・石炭製品製造業	17 石油製品・石炭製品製造業
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19 ゴム製品製造業	19 ゴム製品製造業
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
21 窯業・土石製品製造業	21 窯業・土石製品製造業
22 鉄鋼業	22 鉄鋼業
23 非鉄金属製造業	23 非鉄金属製造業
24 金属製品製造業 <small>（「暖房装置・配管工事用附属品製造業」）</small>	24 金属製品製造業 <small>（「暖房・調理等装置、配管工事用附属品製造業」に名称変更）</small>
25 はん用機械器具製造業	25 はん用機械器具製造業
26 生産用機械器具製造業	26 生産用機械器具製造業
27 業務用機械器具製造業	27 業務用機械器具製造業
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
29 電気機械器具製造業	29 電気機械器具製造業
30 情報通信機械器具製造業	30 情報通信機械器具製造業
31 輸送用機械器具製造業	31 輸送用機械器具製造業
32 その他の製造業	32 その他の製造業

_____（下線部分）が第 13 回改定における変更箇所である。

Ⅱ 結果の概要

平成26年工業統計調査結果(従業者4人以上集計分)は、次のとおりである。

事業所数	338 事業所	(前年比 6.4%減)
従業者数	8,151 人	(前年比 4.5%減)
製造品出荷額等	19,306,808 万円	(前年比 5.1%増)

1 概況

平成26年の日本経済は、消費税率引上げに伴う影響を受けつつも雇用・所得環境の改善に支えられ緩やかな回復基調を維持してきた。消費税率引上げ直前の3月にかけては消費全体が大きく増加したが、4月以降は公共投資が景気を下支えしてきたものの、個人消費は駆け込み需要の反動や夏の天候不順の影響、さらには消費税率引上げや輸入物価の上昇などによる物価上昇に所得の上昇が追いついていないことなどもあり足踏みがみられるようになった。後半は原油価格の大幅な低下などにより物価上昇は鈍化傾向となった。

北海道全体の経済状況は、円安傾向の継続や国際定期便の増便などを背景に来道外国人数が好調に推移するとともに、雇用情勢が緩やかに改善するなど、観光や雇用に持ち直しの動きがみられた。また、個人消費は、4月の消費税率引上げ前に駆け込み需要がみられたが、その後反動減がみられ、9月以降は物価上昇の中で消費者の節約志向が高まり、消費の停滞が長引き、生産活動は横ばいで推移している。

一方、本市の工業活動を工業統計調査の結果(4人以上集計分)からみると、製造業を取り巻く状況は昨年と同様、生産活動は低調に推移しており、具体的には、事業所数は前年比6.4%減の338事業所、従業者数は同4.5%減の8,151人となっている。その一方で製造品出荷額等は5.1%増の1,930億6,808万円となりやや持ち直したものの、大きな回復の兆しは見られない。

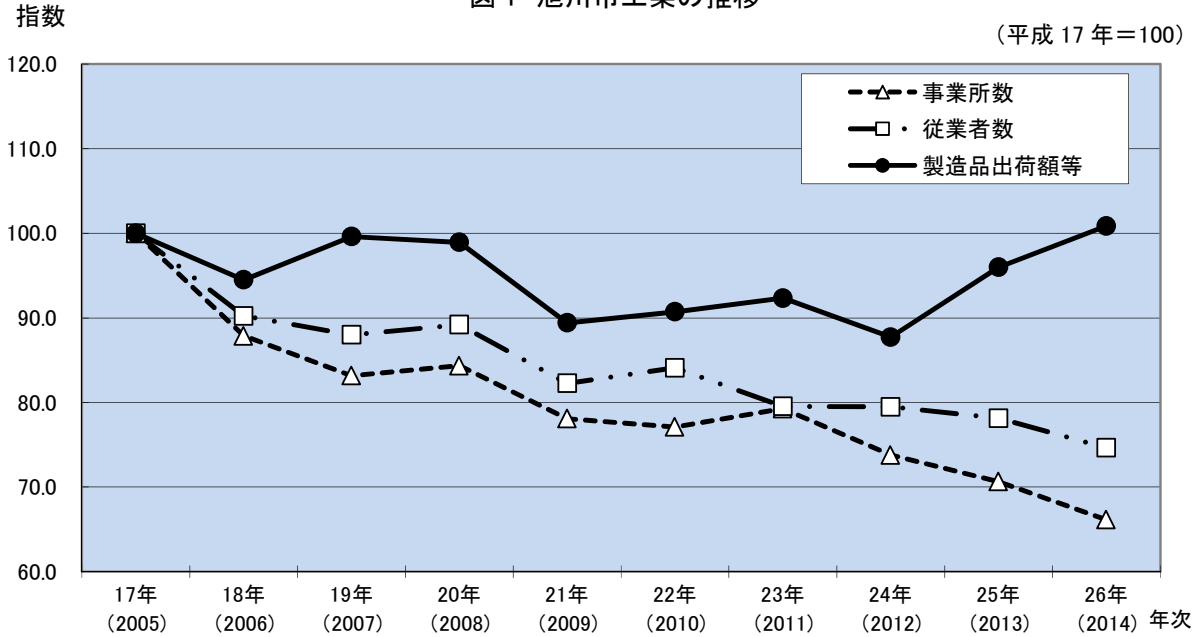
表1 旭川市工業の状況

単位:事業所,人,万円

年次	事業所数	指数 17年=100	従業者数	指数 17年=100	製造品出荷額等	指数 17年=100
平成17年(2005)	511	100.0	10 921	100.0	19 139 680	100.0
18年(2006)	449	87.9	9 853	90.2	18 086 442	94.5
19年(2007)	425	83.2	9 610	88.0	19 064 145	99.6
20年(2008)	431	84.3	9 740	89.2	18 934 603	98.9
21年(2009)	399	78.1	8 983	82.3	17 113 001	89.4
22年(2010)	394	77.1	9 183	84.1	17 363 023	90.7
23年(2011)	405	79.3	8 687	79.5	17 673 416	92.3
24年(2012)	377	73.8	8 681	79.5	16 791 186	87.7
25年(2013)	361	70.6	8 534	78.1	18 370 112	96.0
26年(2014)	338	66.1	8 151	74.6	19 306 808	100.9

図1 旭川市工業の推移

(平成17年=100)



《 参 考 》

平成26年12月31日現在における道内主要都市の工業概況は次のとおりである。

(資料:平成26年工業統計調査結果)

単位:事業所, 人, 万円

都 市 名	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等
札幌市	940	27 665	52 957 935
旭川市	338	8 151	19 306 808
函館市	283	7 885	17 332 988
小樽市	238	7 310	17 308 143
苫小牧市	208	11 114	139 133 504
釧路市	175	4 827	23 782 552
帯広市	136	4 807	13 787 770
室蘭市	132	7 723	129 820 250
石狩市	124	3 930	11 259 778
北見市	119	2 871	6 324 010
千歳市	96	7 020	24 548 350
根室市	83	2 003	6 589 095
江別市	80	3 587	9 202 461
北広島市	78	2 229	8 484 436
恵庭市	77	4 245	13 704 975
稚内市	74	1 595	5 070 706
紋別市	68	1 689	4 853 908
網走市	67	1 447	4 908 421
岩見沢市	66	2 277	7 228 798
北斗市	58	2 508	5 773 375
(参考)			
全道計	5 464	164 716	667 280 918
市部計	3 835	124 382	541 214 248
郡部計	1 629	40 334	126 066 670

2 事業所数

事業所数は、前年より23事業所（前年比6.4%）減少し、338事業所となった。

(1) 産業別事業所数

産業別に事業所数をみると、最も多いのが食品製造業で構成比23.7%（80事業所）を占め、以下、金属製品製造業が同15.4%（52事業所）、印刷・同関連業が同10.1%（34事業所）、家具・装備品製造業が同9.2%（31事業所）、木材・木製品製造業が同8.0%（27事業所）であり、この上位5産業で全産業の約3分の2を占めている。

図2 事業所数の産業別構成

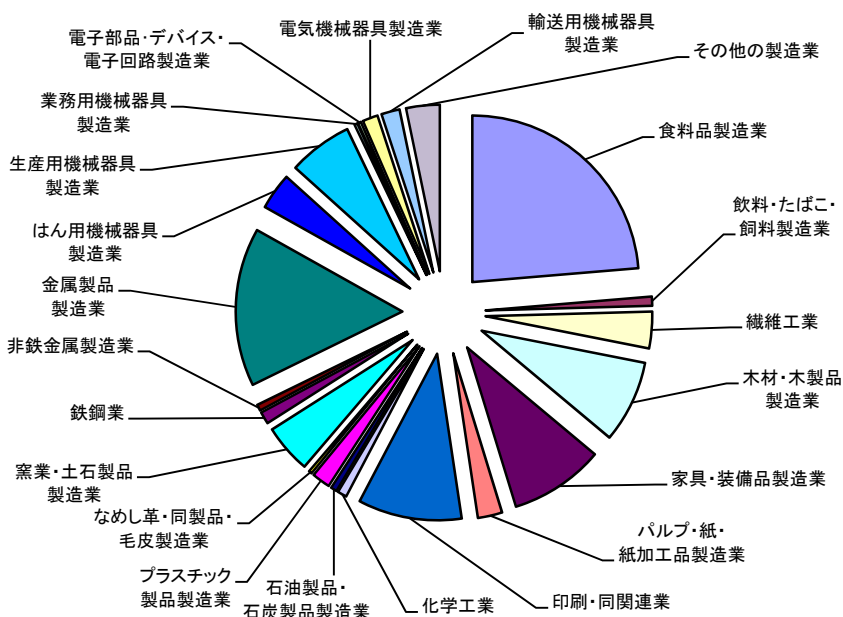


表2 産業別事業所数

単位:事業所, %

産 業 (中 分 類)	平成25年(2013年)		平成26年(2014年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	361	100.0	338	100.0	△ 6.4	100.0
09 食 料 品 製 造 業	86	23.8	80	23.7	△ 7.0	26.1
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	5	1.4	3	0.9	△ 40.0	8.7
11 繊 維 工 業	14	3.9	12	3.6	△ 14.3	8.7
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	30	8.3	27	8.0	△ 10.0	13.0
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	31	8.6	31	9.2	0.0	0.0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	8	2.2	8	2.4	0.0	0.0
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	36	10.0	34	10.1	△ 5.6	8.7
16 化 学 工 業	3	0.8	3	0.9	0.0	0.0
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2	0.6	2	0.6	0.0	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	7	1.9	6	1.8	△ 14.3	4.3
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	17	4.7	16	4.7	△ 5.9	4.3
22 鉄 鋼 業	4	1.1	4	1.2	0.0	0.0
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2	0.6	2	0.6	0.0	0.0
24 金 属 製 品 製 造 業	58	16.1	52	15.4	△ 10.3	26.1
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	12	3.3	12	3.6	0.0	0.0
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	21	5.8	21	6.2	0.0	0.0
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	5	1.4	5	1.5	0.0	0.0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3	0.8	6	1.8	100.0	△ 13.0
32 そ の 他 の 製 造 業	14	3.9	11	3.3	△ 21.4	13.0
基 礎 素 材 型 産 業	131	36.3	120	35.5	△ 8.4	47.8
加 工 組 立 型 産 業	43	11.9	46	13.6	7.0	△ 13.0
生 活 関 連 型 産 業	187	51.8	172	50.9	△ 8.0	65.2

(2) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、永山地区が98事業所（構成比29.0%）で最も多く、次に東旭川地区が68事業所（同20.1%）、東地区が39事業所（同11.5%）などとなっており、この3地区合計で全市の約6割を占めている。

事業所数

図3 地区別事業所数

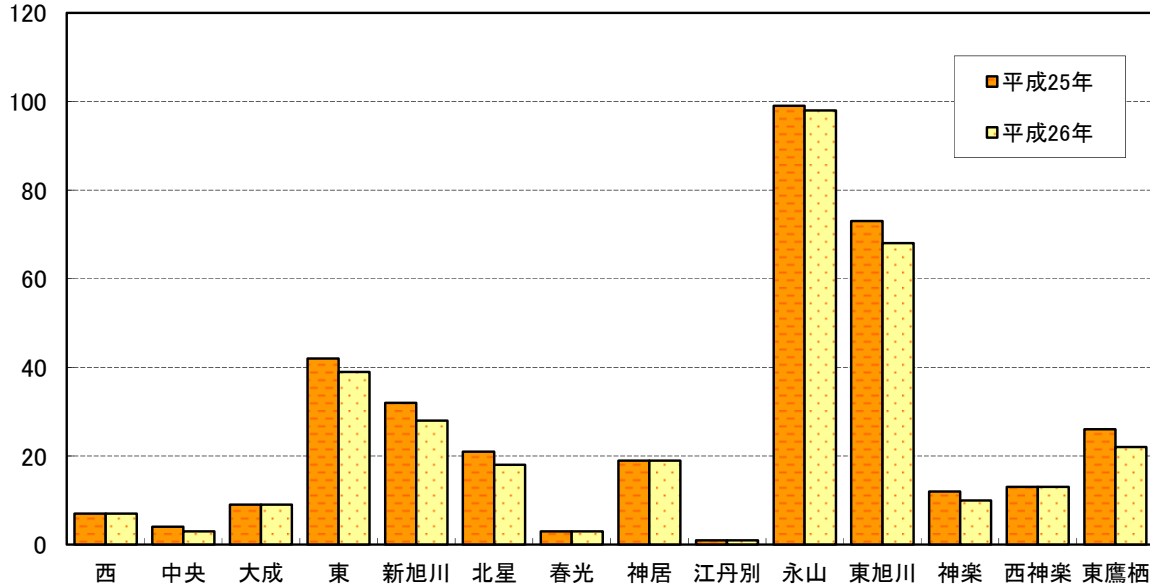


表3 地区別事業所数

単位:事業所, %

地区名	平成25年(2013年)		平成26年(2014年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	361	100.0	338	100.0	△ 6.4	100.0
西	7	1.9	7	2.1	0.0	0.0
中央	4	1.1	3	0.9	△ 25.0	4.3
大成	9	2.5	9	2.7	0.0	0.0
東	42	11.6	39	11.5	△ 7.1	13.0
新旭川	32	8.9	28	8.3	△ 12.5	17.4
北星	21	5.8	18	5.3	△ 14.3	13.0
春光	3	0.8	3	0.9	0.0	0.0
神居	19	5.3	19	5.6	0.0	0.0
江丹別	1	0.3	1	0.3	0.0	0.0
永山	99	27.4	98	29.0	△ 1.0	4.3
東旭川	73	20.2	68	20.1	△ 6.8	21.7
神楽	12	3.3	10	3.0	△ 16.7	8.7
西神楽	13	3.6	13	3.8	0.0	0.0
東鷹栖	26	7.2	22	6.5	△ 15.4	17.4

(3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、最も多いのが4～9人規模で構成比41.7%（141事業所）を占め、以下10～19人規模が同26.0%（88事業所）、20～29人規模が同12.1%（41事業所）などと続き、4～29人の小規模事業所が同79.9%（270事業所）となっており、30人以上規模は同20.1%（68事業所）となっている。

前年と比較すると、4～29人の規模の事業所は前年比8.5%（25事業所）減、30人以上の規模の事業所は同3.0%（2事業所）増となっている。

図4 事業所数の従業者規模別構成

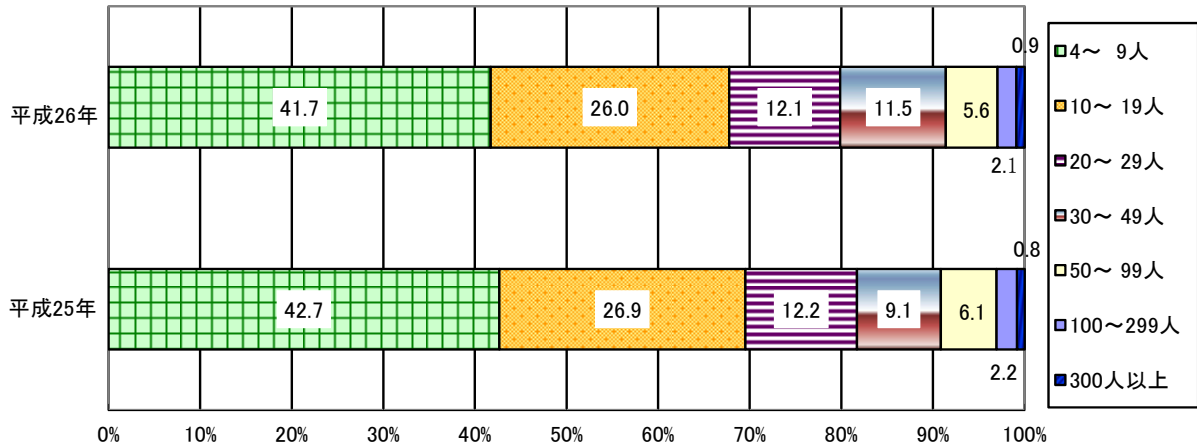


表4 従業者規模別事業所数

単位:事業所, %

従業者規模 (7区分)	平成25年(2013年)		平成26年(2014年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	361	100.0	338	100.0	△ 6.4	100.0
4～9人	154	42.7	141	41.7	△ 8.4	56.5
10～19人	97	26.9	88	26.0	△ 9.3	39.1
20～29人	44	12.2	41	12.1	△ 6.8	13.0
30～49人	33	9.1	39	11.5	18.2	△ 26.1
50～99人	22	6.1	19	5.6	△ 13.6	13.0
100～299人	8	2.2	7	2.1	△ 12.5	4.3
300人以上	3	0.8	3	0.9	0.0	0.0
(再掲)						
4～29人	295	81.7	270	79.9	△ 8.5	108.7
30人以上	66	18.3	68	20.1	3.0	△ 8.7

3 従業者数

従業者数は、前年より 383 人（前年比 4.5%）減少し、8,151 人となった。

(1) 産業別従業者数

産業別に従業者数をみると、食料品製造業が構成比 34.5%（2,811 人）を占めて最も多く、以下、金属製品製造業が同 8.8%（719 人）、繊維工業が同 8.1%（663 人）、印刷・同関連業が同 7.2%（590 人）となっており、上位 4 産業で全産業の約 6 割を占めている。

図 5 従業者数の産業別構成

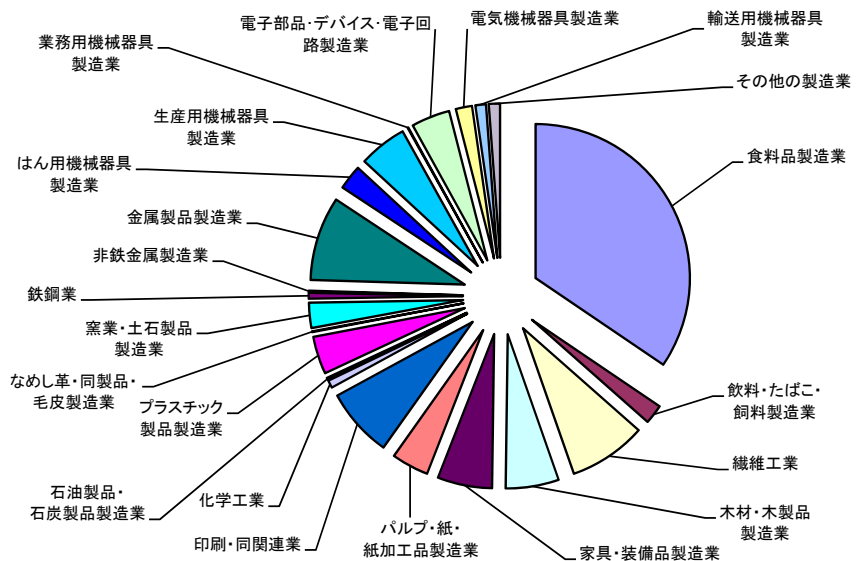


表5 産業別従業者数

単位:人, %

産 業 (中 分 類)	平成25年(2013年)		平成26年(2014年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	8 534	100.0	8 151	100.0	△ 4.5	100.0
09 食 料 品 製 造 業	3 053	35.8	2 811	34.5	△ 7.9	63.2
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	190	2.2	165	2.0	△ 13.2	6.5
11 繊 維 工 業	773	9.1	663	8.1	△ 14.2	28.7
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	440	5.2	454	5.6	3.2	△ 3.7
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	462	5.4	466	5.7	0.9	△ 1.0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	310	3.6	317	3.9	2.3	△ 1.8
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	607	7.1	590	7.2	△ 2.8	4.4
16 化 学 工 業	61	0.7	65	0.8	6.6	△ 1.0
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	15	0.2	16	0.2	6.7	△ 0.3
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	312	3.7	322	4.0	3.2	△ 2.6
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	7	0.1	7	0.1	0.0	0.0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	274	3.2	215	2.6	△ 21.5	15.4
22 鉄 鋼 業	53	0.6	51	0.6	△ 3.8	0.5
23 非 鉄 金 属 製 造 業	11	0.1	10	0.1	△ 9.1	0.3
24 金 属 製 品 製 造 業	747	8.8	719	8.8	△ 3.7	7.3
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	226	2.6	210	2.6	△ 7.1	4.2
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	414	4.9	410	5.0	△ 1.0	1.0
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	6	0.1	6	0.1	0.0	0.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	309	3.6	329	4.0	6.5	△ 5.2
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	129	1.5	139	1.7	7.8	△ 2.6
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	19	0.2	90	1.1	373.7	△ 18.5
32 そ の 他 の 製 造 業	116	1.4	96	1.2	△ 17.2	5.2
基 礎 素 材 型 産 業	2 223	26.0	2 169	26.6	△ 2.4	14.1
加 工 組 立 型 産 業	1 103	12.9	1 184	14.5	7.3	△ 21.1
生 活 関 連 型 産 業	5 208	61.0	4 798	58.9	△ 7.9	107.0

前年と比較すると、輸送用機械器具製造や電気機械器具製造業など9業種が増加となり、窯業・土石製品製造業など11業種が減少となっている。

(2) 地区別従業者数

地区別に従業者数をみると、永山地区が2,059人（構成比25.3%）で最も多く、次に東旭川地区が1,904人（同23.4%）、東地区が1,551人（同19.0%）などとなっている。

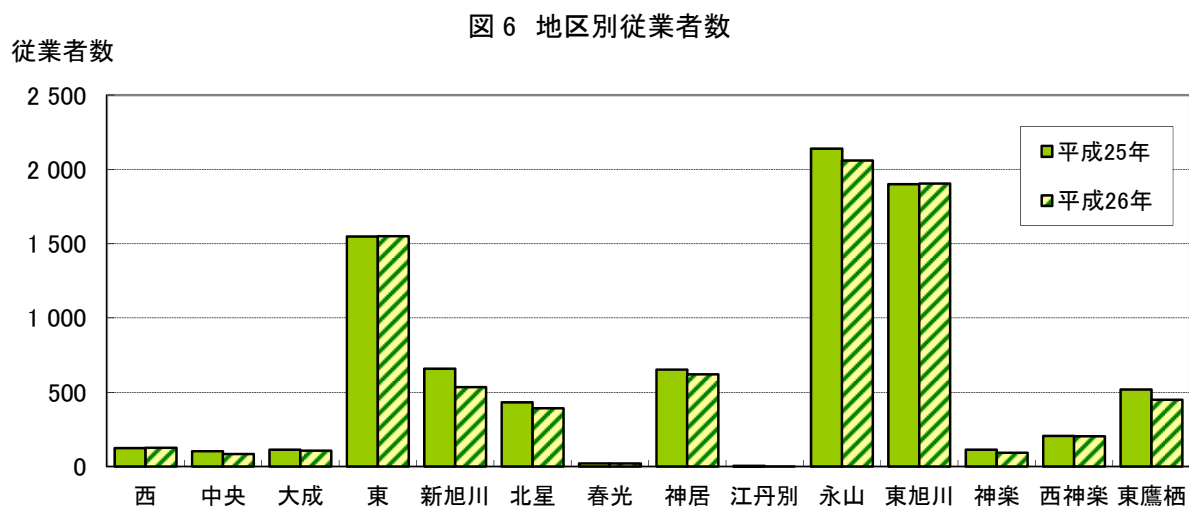


表6 地区別従業者数

単位：人，%

地区名	平成25年(2013年)		平成26年(2014年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	8 534	100.0	8 151	100.0	△ 4.5	100.0
西	124	1.5	127	1.6	2.4	△ 0.8
中央	103	1.2	85	1.0	△ 17.5	4.7
大成	113	1.3	107	1.3	△ 5.3	1.6
東	1 548	18.1	1 551	19.0	0.2	△ 0.8
新旭川	659	7.7	534	6.6	△ 19.0	32.6
北星	432	5.1	393	4.8	△ 9.0	10.2
春光	22	0.3	22	0.3	0.0	0.0
神居	652	7.6	621	7.6	△ 4.8	8.1
江丹別	4	0.0	4	0.0	0.0	0.0
永山	2 140	25.1	2 059	25.3	△ 3.8	21.1
東旭川	1 901	22.3	1 904	23.4	0.2	△ 0.8
神楽	113	1.3	92	1.1	△ 18.6	5.5
西神楽	205	2.4	203	2.5	△ 1.0	0.5
東鷹栖	518	6.1	449	5.5	△ 13.3	18.0

(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、7区分の中で最も多いのが30～49人規模の構成比18.0%（1,465人）で、次に50～99人規模の同15.2%（1,243人）、以下10～19人規模の同14.9%（1,216人）など突出して多い規模はなく、分散している。また、4～29人規模の同38.0%に対して、30人以上規模は同62.0%となっている。

前年と比較すると、30～49人規模が前年比17.9%（222人）増、300人以上規模が同2.0%（23人）増となったほかは、50～99人規模が同16.6%（247人）減、10～19人規模が同10.8%（147人）減をはじめとして、前年比減となっている。

図7 従業者数の従業者規模別構成

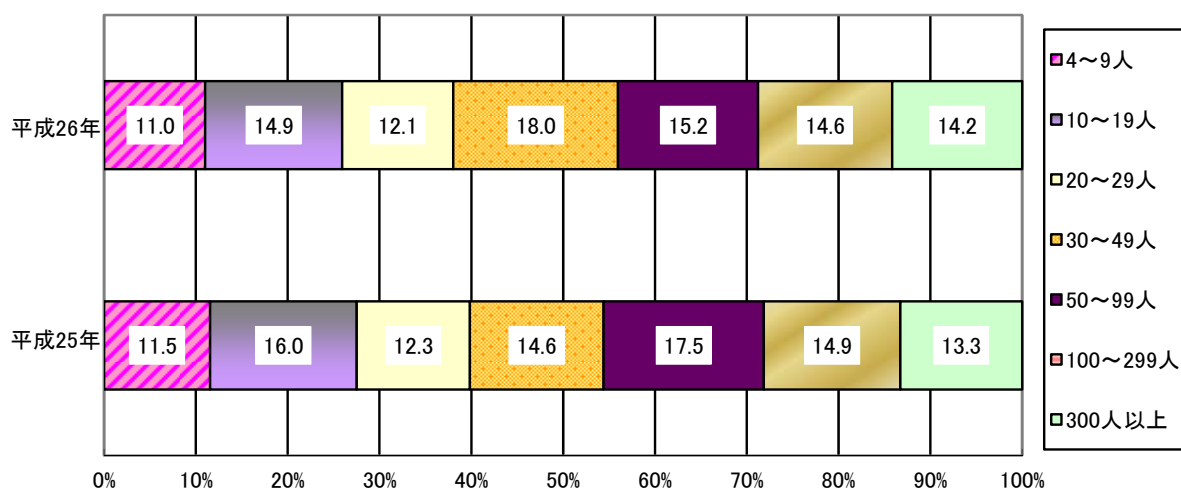


表7 従業者規模別従業者数

単位：人，%

従業者規模 (7区分)	平成25年(2013年)		平成26年(2014年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	8 534	100.0	8 151	100.0	△ 4.5	100.0
4～9人	984	11.5	898	11.0	△ 8.7	22.5
10～19人	1 363	16.0	1 216	14.9	△ 10.8	38.4
20～29人	1 053	12.3	985	12.1	△ 6.5	17.8
30～49人	1 243	14.6	1 465	18.0	17.9	△ 58.0
50～99人	1 490	17.5	1 243	15.2	△ 16.6	64.5
100～299人	1 270	14.9	1 190	14.6	△ 6.3	20.9
300人以上	1 131	13.3	1 154	14.2	2.0	△ 6.0
(再掲)						
4～29人	3 400	39.8	3 099	38.0	△ 8.9	78.6
30人以上	5 134	60.2	5 052	62.0	△ 1.6	21.4

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年より93億6,696万円増加し（前年比5.1%）、1,930億6,808万円となった。

図8 製造品出荷額等の産業別構成

(1) 産業別製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等を見ると、食料品製造業が構成比31.3%（604億円、1億円未満四捨五入以下同）で最も多く、次にパルプ・紙・紙加工品製造業が同16.3%（316億円）、金属製品製造業が同6.5%（126億円）となっており、上位3産業で全産業の5割以上を占めている。

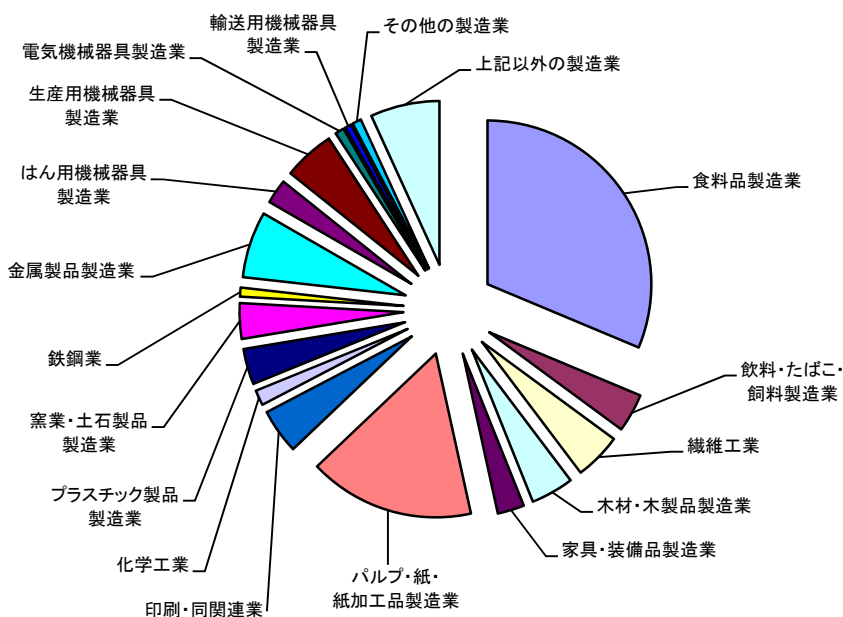


表8 産業別製造品出荷額等

単位：万円，%

産 業 (中分類)	平成25年(2013年)		平成26年(2014年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	18 370 112	100.0	19 306 808	100.0	5.1	100.0
09 食料品製造業	5 713 492	31.1	6 043 845	31.3	5.8	35.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	722 718	3.9	731 018	3.8	1.1	0.9
11 繊維工業	807 285	4.4	890 880	4.6	10.4	8.9
12 木材・木製品製造業	663 358	3.6	814 770	4.2	22.8	16.2
13 家具・装備品製造業	454 738	2.5	508 576	2.6	11.8	5.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3 090 715	16.8	3 156 390	16.3	2.1	7.0
15 印刷・同関連業	870 966	4.7	856 175	4.4	△ 1.7	△ 1.6
16 化学工業	287 174	1.6	290 838	1.5	1.3	0.4
18 プラスチック製品製造業	675 014	3.7	680 573	3.5	0.8	0.6
21 窯業・土石製品製造業	899 448	4.9	679 718	3.5	△ 24.4	△ 23.5
22 鉄鋼業	176 009	1.0	170 832	0.9	△ 2.9	△ 0.6
24 金属製品製造業	1 340 338	7.3	1 264 163	6.5	△ 5.7	△ 8.1
25 はん用機械器具製造業	486 917	2.7	465 149	2.4	△ 4.5	△ 2.3
26 生産用機械器具製造業	807 398	4.4	977 522	5.1	21.1	18.2
29 電気機械器具製造業	160 469	0.9	170 116	0.9	6.0	1.0
31 輸送用機械器具製造業	31 561	0.2	118 640	0.6	275.9	9.3
32 その他の製造業	167 399	0.9	169 967	0.9	1.5	0.3
上記以外の製造業	1 015 113	5.5	1 317 636	6.8	29.8	32.3
基礎素材型産業	7 237 273	39.4	7 156 341	37.1	△ 1.1	△ 8.6
加工組立型産業		X	X	X	X	X
生活関連型産業		X	X	X	X	X

(2) 地区別製造品出荷額等

地区別に製造品出荷額等をみると、永山地区が538億円（構成比27.9%）で最も多くなっている。以下、東地区が371億円（同19.2%）、新旭川地区が355億円（同18.4%）、東旭川地区が324億円（同16.8%）などとなっており、この4地区で全市の8割以上を占めている。

図9 地区別製造品出荷額等

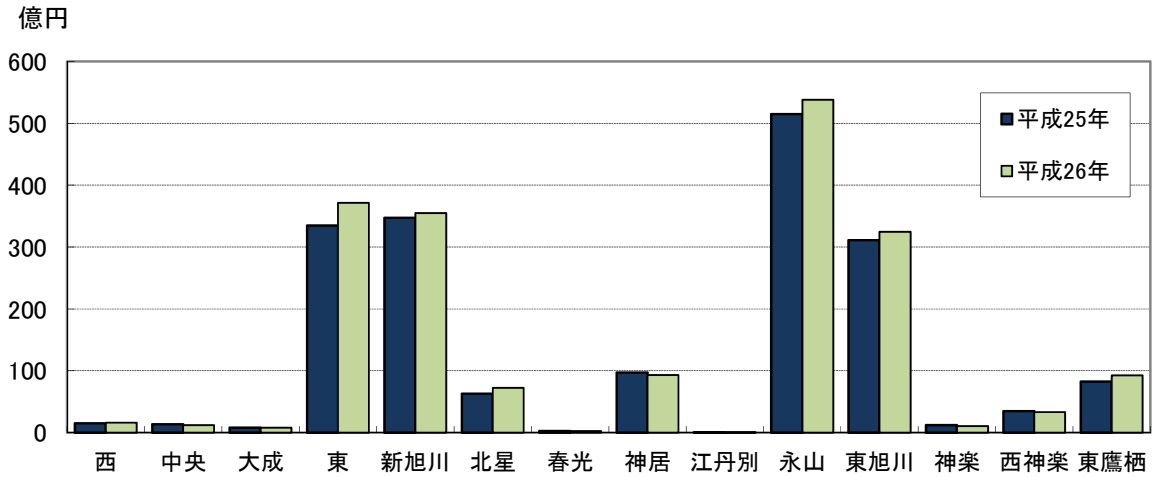


表9 地区別製造品出荷額等

単位：万円，%

地区名	平成25年(2013年)		平成26年(2014年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	18 370 112	100.0	19 306 808	100.0	5.1	100.0
西	149 363	0.8	163 081	0.8	9.2	1.5
中央	134 017	0.7	121 894	0.6	△ 9.0	△ 1.3
大成	81 373	0.4	82 657	0.4	1.6	0.1
東	3 347 457	18.2	3 712 476	19.2	10.9	39.0
新旭川	3 470 636	18.9	3 550 617	18.4	2.3	8.5
北星	631 528	3.4	724 104	3.8	14.7	9.9
春光	X	X	X	X	X	X
神居	973 485	5.3	933 155	4.8	△ 4.1	△ 4.3
江丹別	X	X	X	X	X	X
永山	5 148 288	28.0	5 380 596	27.9	4.5	24.8
東旭川	3 111 164	16.9	3 244 676	16.8	4.3	14.3
神楽	121 090	0.7	106 660	0.6	△ 11.9	△ 1.5
西神楽	348 348	1.9	331 455	1.7	△ 4.8	△ 1.8
東鷹栖	824 533	4.5	926 839	4.8	12.4	10.9

(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等を見ると、100～299人規模が構成比23.8%（459億円）と最も多く、以下、50～99人規模が同21.5%（414億円）、30～49人規模が同15.8%（304億円）などとなっている。

前年と比較すると、4～29人の規模の事業所は前年比3.9%（22億円）減、30人以上の規模の事業所は前年比9.0%（115億円）増となっている。

図10 製造品出荷額等の従業員規模別構成

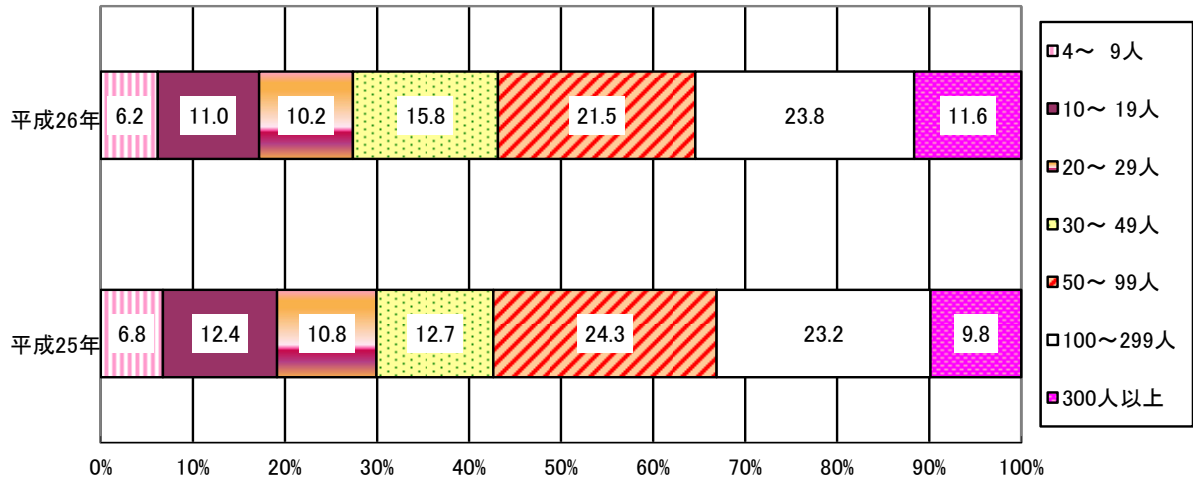


表10 従業者規模別製造品出荷額等

単位：万円，%

従業者規模 (7区分)	平成25年(2013年)		平成26年(2014年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	18 370 112	100.0	19 306 808	100.0	5.1	100.0
4～9人	1 241 440	6.8	1 196 289	6.2	△ 3.6	△ 4.8
10～19人	2 273 502	12.4	2 121 704	11.0	△ 6.7	△ 16.2
20～29人	1 990 671	10.8	1 972 284	10.2	△ 0.9	△ 2.0
30～49人	2 331 839	12.7	3 041 166	15.8	30.4	75.7
50～99人	4 454 909	24.3	4 144 604	21.5	△ 7.0	△ 33.1
100～299人	4 269 229	23.2	4 586 273	23.8	7.4	33.8
300人以上	1 808 522	9.8	2 244 488	11.6	24.1	46.5
(再掲)						
4～29人	5 505 613	30.0	5 290 277	27.4	△ 3.9	△ 23.0
30人以上	12 864 499	70.0	14 016 531	72.6	9.0	123.0

Ⅲ 統計資料

第1表 産業(中分類)別事業所数, 従業者数,

単位:事業所, 人, 万円

産 業 (中 分 類)	平成22年(2010年)			平成23年(2011年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	394	9 183	17 363 023	405	8 687	17 673 416
09 食 料 品 製 造 業	91	3 088	4 780 763	92	2 700	4 836 606
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	5	232	761 155	6	256	882 149
11 織 維 工 業	17	809	787 221	16	691	885 384
12 木 材・木 製 品 製 造 業	30	398	510 393	32	445	739 276
13 家 具・装 備 品 製 造 業	37	732	744 020	37	759	729 321
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	380	2 900 927	8	317	2 903 021
15 印 刷・同 関 連 業	42	718	958 934	40	646	856 397
16 化 学 工 業	4	172	462 950	5	103	190 859
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1	11	X	3	14	X
18 プラスチック製品製造業	9	304	649 738	9	292	621 618
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	1	8	X
20 なめし革・同製品・ 毛 皮 製 造 業	1	4	X	1	6	X
21 窯業・土石製品製造業	21	250	524 019	20	261	667 490
22 鉄 鋼 業	6	62	193 421	6	66	290 911
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	1	7	X
24 金 属 製 品 製 造 業	62	870	1 358 833	63	745	1 078 358
25 はん用機械器具製造業	11	94	248 274	15	256	634 253
26 生産用機械器具製造業	20	380	726 352	22	431	743 749
27 業務用機械器具製造業	2	9	X	1	4	X
28 電子部品・デバイス・ 電 子 回 路 製 造 業	1	354	X	1	327	X
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	4	130	164 589	6	146	185 519
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	3	40	97 991	7	97	185 799
32 そ の 他 の 製 造 業	19	146	185 033	13	110	129 947
基 礎 素 材 型 産 業	141	2 447	X	148	2 258	6 631 384
加 工 組 立 型 産 業	41	1 007	2 467 156	52	1 261	X
生 活 関 連 型 産 業	212	5 729	X	205	5 168	X

製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

平成24年(2012年)			平成25年(2013年)			平成26年(2014年)		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
377	8 681	16 791 186	361	8 534	18 370 112	338	8 151	19 306 808
92	2 989	5 004 154	86	3 053	5 713 492	80	2 811	6 043 845
5	176	714 175	5	190	722 718	3	165	731 018
15	814	810 731	14	773	807 285	12	663	890 880
31	426	576 879	30	440	663 358	27	454	814 770
35	716	733 624	31	462	454 738	31	466	508 576
7	329	2 769 746	8	310	3 090 715	8	317	3 156 390
35	594	756 661	36	607	870 966	34	590	856 175
4	75	532 154	3	61	287 174	3	65	290 838
2	16	X	2	15	X	2	16	X
6	273	592 818	7	312	675 014	6	322	680 573
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	6	X	1	7	X	1	7	X
18	273	563 699	17	274	899 448	16	215	679 718
4	51	146 608	4	53	176 009	4	51	170 832
2	11	X	2	11	X	2	10	X
59	725	1 077 580	58	747	1 340 338	52	719	1 264 163
11	222	463 545	12	226	486 917	12	210	465 149
25	416	808 487	21	414	807 398	21	410	977 522
1	6	X	1	6	X	1	6	X
1	285	X	1	309	X	1	329	X
5	131	167 222	5	129	160 469	5	139	170 116
-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	29	41 112	3	19	31 561	6	90	118 640
14	118	162 000	14	116	167 399	11	96	169 967
133	2 179	6 360 602	131	2 223	7 237 273	120	2 169	7 156 341
47	1 089	X	43	1 103	X	46	1 184	X
197	5 413	X	187	5 208	X	172	4 798	X

第2表 産業別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所,人,万円

産 (中分類)	事業所数		従業者数			者数		現金給与総額 原材料使用額等	製造品出荷額		荷 額		粗附加価値額				
	総数	法人	個人	総数	男	女	正社員・ 正職員等		パート・ アルバイト等	出向・ 派遣受入者	個人事業主・ 無休家族 従業者	総額		製造品出荷額	加工費収入額	その他 収入額等(*)	
																	338
09 食料品製造業	80	79	1	2 811	1 268	1 543	1 109	1 615	86	1	741 223	4 127 036	6 043 845	5 650 135	137 378	256 332	1 806 145
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	3	-	165	87	78	81	83	1	-	58 219	144 678	731 018	727 118	-	3 900	222 917
11 繊維工業	12	12	-	663	140	523	605	51	7	-	174 488	477 603	890 880	806 946	83 120	814	387 266
12 木材・木製品製造業	27	26	1	454	365	89	410	41	2	1	127 171	436 578	814 770	657 742	76 024	81 004	355 376
13 家具・装備品製造業	31	30	1	466	344	122	417	48	-	1	131 800	215 643	508 576	473 099	35 347	130	273 760
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	8	-	317	273	44	290	25	2	-	201 226	2 227 870	3 156 390	3 142 537	-	13 853	891 592
15 印刷・同関連業	34	34	-	590	410	180	505	74	11	-	202 069	387 931	856 175	694 392	159 606	2 177	439 213
16 化学工業	3	3	-	65	43	22	40	21	4	-	26 231	207 814	290 838	290 838	-	-	79 499
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	-	16	14	2	12	-	4	-	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業	6	6	-	322	170	152	151	162	9	-	84 407	439 367	680 573	580 131	19 209	81 233	227 182
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	-	1	7	5	2	4	2	-	1	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	16	15	1	215	171	44	152	61	-	2	82 154	430 751	679 718	472 045	-	207 673	232 657
22 鉄鋼業	4	4	-	51	41	10	39	8	4	-	21 480	132 961	170 832	144 525	26 307	-	35 328
23 非鉄金属製造業	2	2	-	10	7	3	6	4	-	-	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品製造業	52	48	4	719	610	109	653	56	5	5	238 296	670 428	1 264 163	1 113 141	130 617	20 405	554 776
25 はん用機械器具製造業	12	11	1	210	185	25	198	10	1	1	67 935	282 729	465 149	444 035	10 574	10 540	170 303
26 生産用機械器具製造業	21	21	-	410	365	45	387	22	1	-	192 559	568 330	977 522	961 960	8 191	7 371	381 605
27 業務用機械器具製造業	1	1	-	6	4	2	6	-	-	-	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	-	329	260	69	265	14	50	-	X	X	X	X	X	X	X
29 電気機械器具製造業	5	5	-	139	83	56	87	52	-	-	42 981	89 142	170 116	168 184	1 030	902	75 391
31 輸送用機械器具製造業	6	5	1	90	56	34	78	11	-	1	27 023	41 966	118 640	65 258	14 162	39 220	72 238
32 その他の製造業	11	10	1	96	72	24	79	15	-	2	37 393	91 942	169 967	114 429	5 992	49 546	72 784
基礎素材型産業	120	114	6	2 169	1 694	475	1 753	378	30	8	793 907	4 619 120	7 156 341	6 492 771	253 767	409 803	2 400 389
加工組立型産業	46	44	2	1 184	953	231	1 021	109	52	2	X	X	X	X	X	X	X
生活関連型産業	172	168	4	4 798	2 326	2 472	2 800	1 888	105	5	X	X	X	X	X	X	X

(*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程からでなく及び廃物の出荷額も含まれる。

第3表 地区別統計表(従業者4人以上の事業所)

地区 (14区分)	事業所数		従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		加工賃収入額	その他収入額等(*)	粗付加価値額		
	総数	個人	総数	男			女	総額				製造品出荷額	
	法人	個人	総数	男	女	総額	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額等(*)	粗付加価値額			
総数	338	326	12	8 151	4 973	3 178	2 655 945	11 340 287	19 306 808	17 816 285	709 788	780 735	7 211 510
西	7	7	-	127	59	68	32 802	72 376	163 081	100 277	62 804	-	84 744
中	3	3	-	85	39	46	29 506	42 052	121 894	121 894	-	-	74 609
大	9	9	-	107	58	49	29 032	34 683	82 657	81 283	86	1 288	44 709
東	39	37	2	1 551	760	791	535 991	1 502 358	3 712 476	3 670 991	39 307	2 178	1 799 291
新	28	27	1	534	438	96	247 446	2 438 001	3 550 617	3 424 893	12 273	113 451	1 065 143
北	18	16	2	393	211	182	120 473	429 004	724 104	720 594	923	2 587	275 743
春	3	3	-	22	8	14	X	X	X	X	X	X	X
神	19	17	2	621	362	259	196 492	479 793	933 155	922 859	1 796	8 500	425 647
江	1	1	-	4	3	1	X	X	X	X	X	X	X
丹	98	96	2	2 059	1 344	715	660 621	3 643 184	5 380 596	4 896 735	129 607	354 254	1 614 191
山	68	66	2	1 904	1 160	744	553 245	1 856 693	3 244 676	2 927 179	303 956	13 541	1 311 421
東	10	10	-	92	38	54	25 997	59 539	106 660	89 037	6 451	11 172	43 956
旭	13	13	-	203	173	30	74 976	169 931	331 455	289 959	29 084	12 412	150 691
神	22	21	1	449	320	129	144 480	592 851	926 839	547 924	118 353	260 562	313 178
東													
鷹													
栖													

(*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程からでなく及び廃物の出荷額も含まれる。

第4表 従業者規模別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所,人,万円

従業者規模 (7区分)	事業所数		従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		加工賃収入額	その他収入額等(*)	粗付加価値額		
	総数	法人	個人	総数			男	女				総額	製造品出荷額
									338	326			
4～9人	141	130	11	898	608	290	258 936	606 088	1 196 289	1 050 087	111 680	34 522	550 559
10～19人	88	87	1	1 216	828	388	384 726	1 149 821	2 121 704	1 817 242	169 516	134 946	907 501
20～29人	41	41	-	985	640	345	297 652	1 165 827	1 972 284	1 700 327	124 053	147 904	752 292
30～49人	39	39	-	1 465	873	592	422 379	2 003 044	3 041 166	2 586 186	202 593	252 387	976 383
50～99人	19	19	-	1 243	839	404	446 227	2 453 583	4 144 604	3 931 325	8 254	205 025	1 259 126
100～299人	7	7	-	1 190	745	445	454 236	3 064 357	4 586 273	4 486 630	93 692	5 951	1 449 381
300人以上	3	3	-	1 154	440	714	391 789	897 567	2 244 488	2 244 488	-	-	1 316 268
(再掲)													
4～29人	270	258	12	3 099	2 076	1 023	941 314	2 921 736	5 290 277	4 567 656	405 249	317 372	2 210 352
30人以上	68	68	-	5 052	2 897	2 155	1 714 631	8 418 551	14 016 531	13 248 629	304 539	463 363	5 001 158

(*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第5表 地区(14区分)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所, 人, 万円

地区 (14区分)	平成22年(2010年)			平成23年(2011年)			平成24年(2012年)			平成25年(2013年)			平成26年(2014年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	394	9 183	17 363 023	405	8 687	17 673 416	377	8 681	16 791 186	361	8 534	18 370 112	338	8 151	19 306 808
西	8	123	151 571	10	141	156 765	8	141	152 421	7	124	149 363	7	127	163 081
中央	8	128	168 756	6	109	125 760	5	115	137 135	4	103	134 017	3	85	121 894
大成	11	124	90 462	11	109	80 240	10	108	80 014	9	113	81 373	9	107	82 657
東	53	1 800	3 441 108	52	1 611	3 955 918	43	1 586	2 993 481	42	1 548	3 347 457	39	1 551	3 712 476
新旭川	30	640	3 354 805	31	567	3 121 194	31	674	3 135 191	32	659	3 470 636	28	534	3 550 617
北星	24	448	794 060	25	369	591 164	25	398	603 424	21	432	631 528	18	393	724 104
春光	4	32	29 881	5	37	X	4	24	X	3	22	X	3	22	X
神居	26	846	1 100 481	21	686	996 277	22	520	792 827	19	652	973 485	19	621	933 155
江丹別	-	-	-	2	17	X	1	4	X	1	4	X	1	4	X
永山	109	2 642	4 706 275	112	2 411	4 315 842	104	2 397	4 675 063	99	2 140	5 148 288	98	2 059	5 380 596
東旭川	70	1 721	2 489 719	74	1 825	2 901 715	73	1 909	2 991 923	73	1 901	3 111 164	68	1 904	3 244 676
神楽	12	123	142 824	15	139	152 263	13	118	143 592	12	113	121 090	10	92	106 660
西神楽	17	240	358 716	15	227	477 164	13	195	297 394	13	205	348 348	13	203	331 455
東鷹栖	22	316	534 365	26	439	746 586	25	492	762 297	26	518	824 533	22	449	926 839
(再掲)															
神楽地区 〔西神楽 地区を含む〕	29	363	501 540	30	366	629 427	26	313	440 986	25	318	469 438	23	295	438 115

第6表 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

従業者規模 (7区分)	平成22年(2010年)			平成23年(2011年)			平成24年(2012年)			平成25年(2013年)			平成26年(2014年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	394	9 183	17 363 023	405	8 687	17 673 416	377	8 681	16 791 186	361	8 534	18 370 112	338	8 151	19 306 808
4～9人	172	1 034	1 179 780	198	1 190	1 727 037	168	1 043	1 427 450	154	984	1 241 440	141	898	1 196 289
10～19人	108	1 478	1 876 123	100	1 378	2 664 963	101	1 379	2 022 928	97	1 363	2 273 502	88	1 216	2 121 704
20～29人	49	1 198	2 528 004	40	950	1 949 952	40	955	1 880 080	44	1 053	1 990 671	41	985	1 972 284
30～49人	34	1 328	2 150 111	36	1 375	2 898 067	35	1 316	2 174 873	33	1 243	2 331 839	39	1 465	3 041 166
50～99人	19	1 304	2 983 042	19	1 225	1 887 772	22	1 511	3 694 672	22	1 490	4 454 909	19	1 243	4 144 604
100～299人	9	1 610	4 558 042	9	1 452	4 605 709	9	1 596	X	8	1 270	4 269 229	7	1 190	4 586 273
300人以上	3	1 231	2 087 921	3	1 117	1 939 916	2	881	X	3	1 131	1 808 522	3	1 154	2 244 488
(再掲)															
4～29人	329	3 710	5 583 907	338	3 518	6 341 952	309	3 377	5 330 458	295	3 400	5 505 613	270	3 099	5 290 277
30人以上	65	5 473	11 779 116	67	5 169	11 331 464	68	5 304	11 460 728	66	5 134	12 864 499	68	5 052	14 016 531

単位：事業所，人，万円

この調査は、統計法に基づき、平成26年12月1日現在の状況について、次のとおり実施する。この調査は、統計法に基づき、平成26年12月1日現在の状況について、次のとおり実施する。

※ 記入は、原則として、1月1日現在の状況について記入することとする。

※ 記入は、原則として、1月1日現在の状況について記入することとする。

※ 記入は、原則として、1月1日現在の状況について記入することとする。

10 有形固定資産 (単位:万円)

区別	1. 土地	2. 建物	3. 構築物	4. 機械・器具	5. 運搬工具	6. 船舶	7. 航空機	8. 車両	9. その他
取得									
除却									
現在									

11 リース契約による契約期間及び支払額 (単位:万円)

リース期間	1. 1年以上	2. 1年以上5年以下	3. 5年以上
支払総額			
リース料			
リース料以外の費用			
リース料以外の費用の内訳			

12 製造品在庫額、半製品・仕掛品の額及び原材料在庫額 (単位:万円)

区分	1. 製造品在庫額	2. 半製品及び仕掛品	3. 原材料在庫額
数量			
金額			
前年比			
増減			

13 ア 消費税を課税する消費財の品目別数量 (単位:個)

品目	数量	金額 (単位:万円)
1. 衣類		
2. 靴類		
3. 小物類		
4. 化粧品類		
5. 医薬品類		
6. 食品類		
7. 飲料類		
8. 嗜好品類		
9. その他		
合計		

13 イ 品目別製造品在庫額 (単位:万円)

品目	数量	金額 (単位:万円)
1. 衣類		
2. 靴類		
3. 小物類		
4. 化粧品類		
5. 医薬品類		
6. 食品類		
7. 飲料類		
8. 嗜好品類		
9. その他		
合計		

13 エ その他収入額 (単位:万円)

収入の種類	金額 (単位:万円)
1. 利息収入	
2. 配当金収入	
3. 退職金収入	
4. その他	
合計	

14 13のア、ウ、エの合計金額 (単位:万円)

150000

16 製造品出荷額等 (単位:万円)

100000

17 主要原材料 (単位:万円)

120000

18 作業工程

備考

1. 工業用設備及び工業用車

1 1日当り水道消費水量

1 1日当り排水消費水量

1 1日当り電力消費量

1 1日当り燃料消費量

1 1日当りガス消費量

1 1日当り石油消費量

1 1日当り電熱消費量

1 1日当り電圧消費量

1 事業所の名称及び所在地

2 本社又は本店の名称及び所在地

3 他事業所の有無

4 経営組織

5 資本金額又は出資金額 (会社に限る)

6 従業員数 (年末現在)

7 常用労働者月未済法数の合計 (単位:人)

8 現金給与総額 (年間)

9 原材料・燃料の使用額、委託生産費、製造等に關する外注費及び販売した製品の仕入額 (年間)

10 電力使用額

11 工業用水消費量

12 1日当り水道消費水量

13 1日当り排水消費水量

14 1日当り電力消費量

15 1日当り燃料消費量

16 1日当りガス消費量

17 1日当り石油消費量

18 1日当り電熱消費量

19 1日当り電圧消費量

20 1日当り電圧消費量

★この調査票は、統計調査員の一部提出し、記入した調査票は、統計調査員が回収し、集計する。この調査票は、統計調査員が回収し、集計する。この調査票は、統計調査員が回収し、集計する。

★この調査票は、統計調査員が回収し、集計する。この調査票は、統計調査員が回収し、集計する。この調査票は、統計調査員が回収し、集計する。

★この調査票は、統計調査員が回収し、集計する。この調査票は、統計調査員が回収し、集計する。この調査票は、統計調査員が回収し、集計する。

1 事業所の名称及び所在地 (フリガナ) (名称) (所在地) (電話番号)

2 本社又は本店の名称及び所在地 (名称) (所在地) (電話番号)

3 他事業所の有無 (名称) (所在地) (電話番号)

4 経営組織 (名称) (所在地) (電話番号)

5 資本金額又は出資金額 (名称) (所在地) (電話番号)

6 従業員数 (年末現在) (単位:人)

7 現金給与総額 (年間) (単位:万円)

8 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び販売した商品の仕入額の合計金額 (年間) (単位:万円)

9 製造品出荷額等 (単位:万円)

10 9のアイ、ウの合計金額 (単位:万円)

11 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額 (年間) (単位:万円)

12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 (年間) (単位:%)

13 主要原材料名及び簡単な作業工程 (単位:万円)

製造品名	数量	金額 (単位:万円)
製造品出荷額計★		
加工買入額計★		
その他収入額計★		

収入の種類	金額 (単位:万円)
加工買入額計★	
その他収入額計★	
合計	

製造品名	数量	金額 (単位:万円)
製造品出荷額計★		
加工買入額計★		
その他収入額計★		

収入の種類	金額 (単位:万円)
加工買入額計★	
その他収入額計★	
合計	

製造品名	数量	金額 (単位:万円)
製造品出荷額計★		
加工買入額計★		
その他収入額計★		

収入の種類	金額 (単位:万円)
加工買入額計★	
その他収入額計★	
合計	

備考

報告者(代表者)の記名

本票の内容について回答できる人の職・氏名 連絡先(電話番号)

この欄は都道府県が使用します。

★この調査票は、統計調査員が回収し、集計する。この調査票は、統計調査員が回収し、集計する。この調査票は、統計調査員が回収し、集計する。

★この調査票は、統計調査員が回収し、集計する。この調査票は、統計調査員が回収し、集計する。この調査票は、統計調査員が回収し、集計する。